

諸原理：(7) 生産力と第4次産業革命

—「資本と国家」序説（その8）—

岡 林 茂*

Principles: (7) Productivity and the Fourth Industrial Revolution

OKABAYASHI Shigeru*

Abstract

This paper refers to the following points. First of all, about the effective use of the productive power that we have acquired so far. Secondly, about the point that the 4th industrial revolution causes a social revolution that goes beyond mere lifestyle revolution. Thirdly, when criticizing society, it is necessary to give attention to the above two points. Sooner or later, the pressure of natural historical inevitability toward dialectical lifting of capitalist society will increase. We have to find a process to softly landing as smoothly and gently as possible.

キーワード：生産力、産業革命、必然性、資本主義、自然史

Keywords：Productivity, Industrial Revolution, Inevitability, Capitalism, Naturgeschichte

※引用文中の【】は岡林の補足。

1. はじめに：「心」を動かす社会革命の胎動

生活を語る際の大前提は、当該生活者たちが暮らす社会の生産力の大きさである。生産力の質も重要な問題であるが、ひとまず、生活を破壊するのではなく潤す質を持った財（サービスを含む）の生産力であることは前提としておいて、差し当たりここで生活の大前提として重要なのは、生活の再生産に必要な財の物量と比較しての生産力の大きさである。生活に必要な財の物量＝時代々の生活が要求する物質的生産力が足りていなければ、経済活動——生産、消費、流通の諸活動——は停滞し、生活はもちろんその時代々に特有な相貌をもってではあるだろうが、困窮状態が蔓延し社会の紐帯は至る所で寸断されその社会の維持・保全の機能は麻痺することになる。時代々の生活が要求する必要な生産力は、それを必要だとする経済諸主体の諸活

動によってその確保が追求され発展していく。天変地異や伝染病や戦争等によって生産力が破壊されたような場合には意識的に生産力それ自体の発展が必要物資獲得の促迫性をもって追求される場合もあれば、とりたてて生産力が破壊されているわけでもない中で物資の充実それ自体を積極的に求めるわけでもない人々の活動の意図せざる結果として生産力が発展していく場合もある。後者の場合は、必要の充足レベル自体が順次転移し、ますますの生産力の発展を結果していくことにもなる。

そして、とにもかくにも、必要な生産力が十分に確保されたときに、その生産力の成果を生活者たちに行き渡らせることができているのか否かという点が、つまり、生産力の成果の分配の在り様如何が、生活を語る際の次の問題となってくる。その生産力の成果を行き渡らせる際に最も大きな影響力を与

* 理工学部共通教育群教授 Professor, Division of Liberal Arts, Natural, Social and Health Sciences, School of Science and Engineering

えるものが、近現代社会においては、貨幣である。貨幣がどのように社会の中で活動しているのか、生産力発展の成果を遍く流通するための手段としての役割を確実に果たしているのか否か、つまり、貨幣の通流が実現する所得循環の在り様の如何、延いては実体経済と金融経済との連関の在り様如何、これもまた、「生活」・「生産力」・「生産力の有効利用」を語る際には避けては通れない注目点である。

生産関係を含む社会関係のあり方が、生産力の発展とその成果の生活者たちへの行き渡らせ方とを規定し、貨幣の動き方を規定する。これは、生産力の在り様を規定する一つの必然的なベクトルである。近現代社会は資本主義社会である。ゆえに、生産力の発展の仕方やその成果の利用のされ方、そしてその手段としての貨幣の使われ方＝存在の仕方を規定しているのは、資本主義社会であり、資本の論理がその生産力の在り様を規定する必然性の力として作用する。しかし、人間社会には、もうひとつの必然性の力が作用する。自然史的必然性というベクトルである。資本主義的必然性と自然史的必然性とは折り重なって展開する。自然史的必然性は、資本主義社会が生み出す様々な事象を、資本主義社会を超え出てゆくものへと止揚する流れを生み出す弁証法的な作用を促す触媒である。生産力の現在の在り様は、資本主義的必然性と自然史的必然性とのこの弁証法的折り重なり合いながらの進展の内にある。そこを見ない資本主義批判、現代社会批判は、比喩的に言えば、批判し批判される社会を構成するメンバー各位の「頭」では遍く了解（≠了承・許容）されるかもしれないが、メンバー各位の「心」を遍く了承・許容（≠了解）へ向かって刺激することは、社会に対立が存在する限り原理的には不可能であり、遍く「心」の争闘・葛藤の悪循環を生み出し再生産するだけである。しかし、社会を構成するメンバーの「心」が遍く了承・許容し動かなければ、社会が批判や反批判の二項対立を止揚して自らの根本から動くことはないのである。そして、しかし、資本主義的必然性と自然史的必然性との弁証法的絡まり合いの中から、結局は、メンバー各位の「心」を遍く動かし社会を画する、生活革命ではない社会革命の必然性が胎動することになるのである。

2. 資本と生産力の現在と未来の在り様

資本とは無限の貨幣増殖を志向する運動態のことであり、資本主義とは資本の論理を肯定的に受容する考え方（に基づく行動様式）のことであり、資本主義社会とは資本の論理が取り仕切る社会であり、利潤増大を目指して終わりなき競争を展開する経済が取り仕切る社会のことである。

資本は、自らが作り上げた生産力を、当然のことながら資本の生産力として、資本という運動態を再生産するために活用するのであって、生身の具体的な生活者たち諸個人の生活にとって望ましいあり方でもって有効には使用しないし、遍く均霑させたりはしない。資本によって取り仕切られる市場——「C1-M-C2」という使用価値目的の市場ではなく「M-C-M'-C-M'……∞」〔C：商品、M：貨幣、M<M'<M'〕という無限の貨幣増殖を不断に志向する市場——という秩序（economy）における労働力商品の再生産過程という名の構成部分として人びとの生活は位置づけられており、生活の中に——生活の一部を構成するものとして——貨幣や生産活動や生産財や消費活動や消費財や市場等々の諸々が存在しているわけではないからである。生産力の発展の仕方や道筋は、ひとまず、資本が主導の下で形作られていくのである。

その資本主義社会に特有な生産力の発展と展開のひとつの主要な現れが好況（資本不足状態）と不況（資本過剰状態）が周期的に繰り返す景気循環である。景気循環は資本主義社会以前の社会においては存在しなかった経済現象である。

資本は設備投資を拡大し生産力を増大させる。設備投資需要の増大に伴って雇用投資需要が生み出され増大し、それによって雇用された賃労働者たちによる消費需要が生み出され増大し、生産資本（不変資本〔固定資本＋流動資本〕＋可変資本〔労働力〕）の稼働によって拡大した生産力がフルに活用される好況過程を実現するが、激しい競争下で展開される設備投資競争が消費需要の増大を上回る供給の増大へと帰結し、賃金や利子率の上昇圧力の下で利潤が資本の思惑通りには上昇しなくなり、ついには資本という運動態の至高の目的であるところの利

潤が減少に転じていくことになる。資本過剰状態が露出し始め、資本は投資・生産活動を停滞させることとなり、せっかく実現した生産力は無駄に捨てられることとなり、雇用労働者も賃金引き下げや失業という状態に追いやられ、世の中は不況に陥り、経済活動は停滞する。資本主義社会以前の時代には天変地異や疫病や戦争などによる物資欠乏状態に陥って経済活動が停滞するのであるが、資本主義社会においては、物資があり余るほど存在する中で経済活動が停滞するのである。資本主義社会が成立し、人びとの生活が雇用に依存するようになって以降、このような景気循環が繰り返され、人びとは振り回されてきたのである。

資本主義社会はそれ以前の社会に比較すれば驚異的な速度と拡張力をもって生産力を増大させてはきた。その生産力は、人びとの生活を好況過程においてたっぷり潤すときもあれば、不況過程において人びとの生活のためには全く有効に利用されないまま廃棄される、というような状態を循環的に繰り返し続けてきた。その景気循環の周期は変動するし、振幅も変化するし、そもそも、高度経済成長の終焉以降の実体経済における資本過剰下での国内市場＝実体経済の飽和状態の長期的露出状態にあって、更新投資以外の新規投資を大きく誘発するような——高度経済成長を誘導した「三種の神器」や「3C」に匹敵するような——消費需要に関する新しい大きな動きが発生せず、景気循環という現象それ自体が明確な好不況の分水嶺を画して発現するという事態が起りにくくなっている。生産力を持つて余すという資本主義社会に本質的な状況——生産関係と生産力の矛盾、消費と生産の資本主義的基本矛盾、としてマルクスが指摘した状況——そのものに変化はないが、その持つて余す期間の長期化という事態が先進資本主義諸国においては発生している。当然、その矛盾のひとまずの解決を国外に求めようとする資本の世界大への拡大行動によって、いわゆるグローバル化と呼ばれる事態が展開されているわけである。国内市場＝実体経済の飽和状態を新しい商品需要の開拓によって乗り切ろうとする国内依存企業や海外での新規需要開拓によって対応しようとする輸出&海外進出志向企業が入り乱れ、そのことによって、景気循環の波動の規則性は

大いに乱れるのであり、そのことによって企業は右往左往するのであるが、一つの地域・国内で人生のほとんどを生きて経済活動を展開してゆく生身の生活者たちにとっては、国内大においてであれ、世界大においてであれ、獲得した生産力の適宜適応的な有効利用、これが常に喫緊の実現課題である。モノ余りだ、カネ余りだ、ヒト余りだ……などと言われては困惑してしまうのである。余っているモノやカネが、なぜヒトに、適宜順調に、回ってこないのか、なぜ時間も含めてユトリが生まれてこないのか……、ここが喫緊の解決すべき課題なのである。

批判的にしろ肯定的にしろ、最近の日本経済についての論評の大半は、本質的に単純な事実、つまり膨大な生産力の成果を企業が生活領域に向けて有効に流し込むことができずに、その処理において持つて余しているという本質的事実、にはほとんど触れない。日本経済を肯定的に評価する人たちの目線は企業にあるし、日本経済の現況と将来を陰鬱に描き出す＝ネガ出し（ダメ出し）することに終始している人たちの目線はいつの時代でも存在する平均以下の生活様相や「名だたる」大企業の不祥事——東芝、三菱自動車、日産自動車、スバル、神戸製鋼所、三菱マテリアル子会社、東レ子会社等のデータ改ざんや品質偽造や粉飾決算 etc. ——を、「短期的利益・効率至上主義」体質に基づくもののだとして、さらにそれら「大企業」によって「収奪」されている「中小零細企業」の悲惨な状態を、執拗に言挙げする「弱者の味方」——ある意味「強者イジメ」で憂さを晴らす——という十年一日・百年一日の批判オンリー目線でしかない。（注1）

高度成長期・安定成長期を通じて獲得・蓄積されてきた私たちの現在の基盤にある生産力の利用の在り様をネガとポジの弁証法的関連を通じて抽出し、新たな技術発展＝第4次産業革命との連関において将来に向けての有効利用の道筋を構想・確認していく必要がある。個々の現場での理不尽な事態に対する異議申し立てと闘いを個々の現場で様々な共闘を組織しながら展開することは必要であり必然的であるということはもちろん認めるが、「資本」と「賃労働」の対立を止揚する可能性に目をやらない限り、対立は相手を潰す争闘のレベルを超えられず、対立した相手を倒した後は、その勝者が、結局、

新しい抑圧者になるという、力の輪廻の悪循環に陥ってしまうのである。資本主義社会＝「資本が支配する社会」の後に「労働者が支配する社会」がやってくる、などというのでは、いつか来た道、悪夢の道でしかない。資本が支配する社会の後には、資本も労働者も、共に権力的なパワーを持たない社会がやってくるのである。それが、自然史的必然性の然らしめる未来である。「非正規雇用」や「格差」の増大と喧伝されている事態もそのような流れの中で、弁証法的に理解する必要がある。(注2)

3. 生産力の現代的在り様としての非正規雇用と「階級」闘争の現在：ポジ出しが必要な非正規問題

日本でのバブル崩壊以降増えていると言われていた非正規雇用の存在は、一面では、日常的な感覚＝皮膚感覚としては資本主義社会の常態として適宜変動しつつも傾向的には大量に存在していると多くの人々が了解していた非正規労働者たちが統計が整備されたことの結果として数値として如実にあぶりだされてきたということである、と同時に、他面では、生産力の発展＝労働生産性の上昇という事態を資本主義的に処理しているということの結果としての非正規労働者の増大という新しい面もある。例えば、生産力の増大をワークシェアリングという形で——もちろん経済的には安定した生活を保障されつつの——労働時間の短縮と自由時間の増大へと向けて有効に利用する道もありうるのだが、資本主義社会においては、このワークシェアリングのポジティブな可能性がネガティブな非正規労働者の増大となって実現してしまう、というような問題である。1980年代に米国や欧州との通商・貿易摩擦を引き起こした集中豪雨的な日本の輸出ラッシュに対して、「ウサギ小屋のワーカホリック」と揶揄され非難され、労働時間の短縮を公約して以降の非正規労働者の増大が平均的な労働時間の短縮に結びついているのは、その皮肉な現れである。

非正規労働者の増大はネガ・ポジ連関において、つまり、弁証法的に把握しなければならない事態なのである。非正規労働者の増大の背景に生産力の発展があることはしっかりと読み取らなければなら

ない。非正規という状態をフルタイムで働かない状態と定義すれば、現在の日本の獲得している生産力は、多くの人々——生産年齢人口に分類される人々——が、フルタイムで働く必要がない、正規労働者として働く必要がない、という事態が実現されていることを示している、ということである。フルタイムで働き・フルタイムで企業に縛られることを人々が望まなければ、非正規・時短で適当に・ほどほどに労働(labor)し、それ以外の自由時間を——自由にとというのは与えられた仕事をするよりもそれはそれで色々な意味で大変かもしれないが——様々な活動(work/action/play)に費やすことが可能なほどの水準にまで増大した生産力を我々は獲得している、ということである。

2011年、ドイツが「インダストリー4.0」という言葉を世界最大の産業見本市ハノーファー・メッセで使用して以来、AI〔人工知能〕という自動学習能力を持つコンピュータ技術やブロックチェーンによる情報の非中央集権的処理の可能性の応用・拡大・深化による第4次産業革命の進展が盛んに言挙げされている。

国内の需要が頭打ちになってくれば、資本は、海外の需要を求めて輸出したり、直接海外に進出したり、付加価値をつけて新しく内外の需要を掘り起こしたり、新しい商品を開発したりと、必死で努力するのが資本主義社会の常である。同時にコスト削減のためにも様々に努力を重ねる。新商品の開発やコスト削減＝生産性上昇のこの努力の中で、新しい技術が生まれてくるのであるが、第4次産業革命と言われている技術革新の流れ(IoT〔Internet of Thing〕やビッグデータ、AI技術やロボットの活用による個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、資源・資産の効率的活用、労働の補助・代替の進展)は、しかし、実は、資本が開発に邁進するものでありつつも、資本の論理に資するだけではなく、資本の論理への人々の依存を止揚する可能性を秘めている点において、単なる「第4次」ではない「産業革命」なのである。資本主義社会における生活革命を引き起こした第2次(20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産)や第3次(1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化)の「産業革命」に留まらない

革命なのである。封建主義社会から資本主義社会への転換を実現した第1次産業革命（18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化→労働力商品化の全社会的促進＝資本・賃労働関係の社会的形成）に匹敵する制度・社会革命を内蔵しているものなのだ。

第1次産業革命は、宗教改革や市民革命などと連動して産業革命以前の社会（制度）との質的断絶を伴う新しい社会（制度）の登場をもたらした。それと同等レベルでの衝撃的な根本的変革力を持つ社会革命の再来が第4次産業革命なのであり、宗教改革や市民革命に匹敵する「心」の改革・革命を伴いエネルギーを充填されながら、現在その胎動が開始されつつあるのである。これは、自然史的必然性の様相をもって動き出している事態なのである。第4次産業革命によってもたらされつつある生産性の変革は、ただ単に、一人当たりの労働生産性の上昇としてだけではなく、一人当たりで今までよりも多くのものやサービスを生産できるようになるというだけではなく、そもそも人間の労働それ自体をかなりの程度において不必要とさせるような事態をもたらさだろう。労働時間の短縮可能性だけではなく、人間労働（labor）それ自体の不必要性の増大であり、雇用されて一か所に集まって労働・生産現場で働く人たちを減らすだけではなく、雇用されて働く労働現場それ自体の消滅の促進が現実化していく。雇用それ自体が消滅していくのである。このような可能性を前にして、失業者を減らせ、という政策は、自然史的必然性の進展下において、無効である。

企業に雇用を増やせ、と命令しても、企業という雇用の場それ自体が消滅してってしまうのである。今の、非正規雇用の増大という事態は、少し極論すれば、人びとの生活を維持するために必要な財やサービスを生産・供給するために人々が企業にその労働力を提供する・販売するの必要がなくなるという可能性の現実化を先取りしている事態とも解釈できなくはない、ということである。

現在の生産力の発展段階は、以上のようなレベルを準備しつつある、ということである。「階級」を構成する二項対立的な不可欠の項である「資本」という項と共に、「賃労働」者が存在しなくなって

しまうのである。「階級」が消滅し「階級闘争」も消滅していくのである。今は、そのような時代に向かっている過渡期である。このような時代に、過去の「階級闘争」の教条主義的フレームを、まさに教条主義的に、のみ当てはめて、賃金上げろ、仕事をよこせ、だけを追求していてもダメなのである。もちろん、差し当たりは今だに、「資本」と「賃労働」の対立は存在しているし、資本は資本の論理によって、つまり資本主義的必然性をもって如上の自然史的必然性の流れを形成している生産力の展開に対応しようとするのであるから、失業や低賃金は、それらの状態に置かれる人々にとって生活苦をもたらす形で存在する。その苦痛を緩和する政治的対処や現場での資本との「階級」闘争は必要である。しかし、その政治的対処や「階級」闘争を、「資本」と「賃労働」の相も変らぬ対抗意識に基づくだけの「モノ取り」闘争の形式において要求し組織しようとするような啓蒙的「前衛」意識は、自然史的必然性の流れの中で必死に延命しようとしている資本に対して譲歩させる隙間を生むことはなく、生み出させることはなく、失業を減らしたり賃金を引き上げさせたりさせることは、ほとんど不可能であろう。資本は、資本で、必死なのである。資本は資本で、将来が不安であり、何とか生き延びようとしているのである。資本は資本でチキンレースを今まで以上の力を投入して戦っているのである。経済格差に端を発するトラブルの増大という最近の現象は、膨大な生産力を実現するとともに、実体経済での雇用という労働の在り様が消滅する可能性を秘めた第4次産業革命が進展しつつあるという画時代的な現在＝過渡期において、金融市場の開拓（金融商品の開発）も含めて必死の延命競争バトルを、資本が展開し、生活者たちもまたミクロな合理性をもってその動きに対応している状況が生み出している、「合成の誤謬」とでも言いうるものなのである。（注3）

4. 生産力の現代的在り様と過渡期現象としての「格差」：ポジ出しが必要な格差問題

米国ニューヨークで発生し世界中で話題になり、先進諸国でも広がりを見せた、いわゆる反格差デモの「We are 99%」という動きが示しているのは、獲

得されている膨大な生産力の処理が「資本過剰」という形で長期的に現出している現状と、さらに新しい生産力の抬頭が押し寄せてくるという状況下において、必死でチキンレースを展開している資本の余裕のなさが、労働分配率の引き下げを惹起しているということである。上記の非正規労働の顕在化と増大傾向はその現れの主要なひとつである。金融市場の肥大化＝経済の金融化とも相まって、資本だけではなく、生活者たちも巻き込んで、持つ者と持たざる者との、教育・学歴をも含めた格差が原因となる社会トラブルが多発している。その象徴的現象が「We are 99%」なのである。

1930年代の再来などとも言われているが、表面上は失業増大、賃金低迷・引き下げ、金融バブル等々似てはいるのだが、本質的な違いがある。1930年代の米国にあった格差は二種類である。ひとつは人種的地域的な自己の出自に纏わりつく差別や性(LGBT)に関わる差別などに基づく社会格差であり、もうひとつは貧富の経済格差である。1930年代から「We are 99%」が現れるまでの間に前者の格差は、黒人の血を引くオバマが大統領になった例をひくまでもなく、現在はかなりの程度にまで縮小した。明示的な意識や倫理としては、ほぼ消滅したと言える。一部に人種差別が残っているかのように現れている事態もあるが、しかし、この事態の本質は、人種差別ではなく、経済的格差である。その経済的格差は昔からあったではないか、と思うひともいるだろうが、そのように考えてしまっただけではいけない。経済格差は、確かに、相変わらずであるのだが、しかし、決定的に大きな違いが存在する。1930年代から「We are 99%」が現れなかった時代(Aの時代、とする)までと「We are 99%」が現れている時代＝現在(Bの時代、とする)との経済格差における決定的な違いは、経済階層間の流動性の有無ということである。Aの時代までは経済的格差はあったし、格差の幅は縮小したりもしたのだが、基本的に、格差間での流動性が存在した。例えば1930年代前後。もちろん大きな経済的格差はあったが、アメリカン・ドリームの名にふさわしく、19世紀に資本主義社会が拡大・深化する渦中において経済的貧困層から成り上がった多くの人々がいた。鉄道王のコーネリアス・ヴァンダービルト(1794～1877年)然り、鉄鋼王

(US スチール)のアンドリュー・カーネギー(1835～1919年)然り、石油王(スタンダード・オイル)のジョン・D・ロックフェラー(1839～1937年)然り、自動車王ヘンリー・フォード(1863～1947年)然り、である。このアメリカン・ドリーム物語として現象＝実現していた事態が、Bの時代になって、ほぼ消滅したのである。

確かに、アメリカの大企業には若い企業が多い。確かに、アメリカの企業の新陳代謝は日本よりはずっと盛んである。アメリカン・ドリームは生きているのではないか?!と考える人もいるかもしれない。(注4)

しかし、違うのだ。企業の新陳代謝の盛んなこととは別の位相において、アメリカン・ドリームはもはや消滅しているのだ。

メリトクラシーの徹底化で、起業する若者の出自が貧困層・低学歴層であるケースはほとんどまったくない。富裕層・高学歴層の再生産、貧困層・低学歴層の再生産が固定化されてきており、経済格差・階層間の移動は難しくなっている。人種的格差がほぼ消滅している米国で、人種問題が再現しているかのように見えているのは、人種格差が残っているというよりは、経済(→教育)格差の固定化の下で、不満を鬱積させた人々が人種差別の仮面を被って、経済的弱者同士で暗闘を繰り返しているという状況である。人種間の問題と一見みえるが、実は、経済格差とその固定問題なのである。トランプを大統領に押し上げた背景にあるのも、固定化されたエスタブリッシュメントに対する反感である。

そして、この経済格差(→教育格差)の固定化問題と第4次産業革命が進展しつつある状況下での資本間のサバイバル競争激化とは、実は、本質的には、メダルの裏表であり、資本主義的必然性と自然的必然性との確執の現れであり、そして、その止揚に向かっての過渡期における産みの苦しみの、とでも喩えることのできる状況なのである。時代は、確実に、資本主義の社会支配の消滅に向かって動いている、ということの現れでもあるのである。一見すると、経済格差や学歴格差の固定化はネガティブに見えるが、その実、それは、そのようなことが、大きな問題として登場し、人びとの意識がそれを無視できないほどにまで拡大・深化・進化しているとい

う傾向は、過渡期の様相として、ポジティブな推力を醸し出しているのである。格差にダメ出しするだけでなく、ポジ出しの要素を嗅ぎ取り、弁証法的な動きを作動させることが肝要である。

5. 結語：通奏低音としての自然史的必然性

前稿（「諸原理（6）必然性とそのせめぎ合い（その2）」『東京電機大学総合文化研究』第14号、2016年12月）でも触れたが、日本経済を真っ暗けに描く論考は目白押しだ。それら日本経済真っ暗け的状况判断の在り様は、十年一日・百年一日・千年一日の如くの資本主義批判・大企業批判・政府批判に終始している。生活者の立場に立つというポーズをとってはいるが、実は「賃労働者」の立場に立ち、「資本と賃労働」の対立図式に依拠して、様々に存在している諸問題を資本主義や大企業や政府の責任にただただ帰しているだけである。資本主義や大企業や政府に問題がないわけではもちろんない——ex. 財界（経団連）の意向を受けての「月100時間までの残業を合法化する」というひどい内容（週25時間の残業、1日5時間、つまり11時までの残業は、合法！）の働き方改革法や3K外国人労働者の大量受け入れ方針の策定等々はもちろん大問題ではある——が、生活者たちにとって大切なことは、資本主義や大企業や政府や、そして賃労働者たちをも——資本主義や大企業や政府に対して責任追及をするというような批判的ポーズをとって自らは責任を取る主体などではまったくくないような顔をしている人たちも——、それを構成する諸主体として含みこんで流れを形成している必然性の在り様を剔抉することである。いつの時代でも人知れず溺れている人たち、しかも岩陰で人知れず溺れている人たちはいる。明らかにであろうが岩陰においてであろうが、溺れている人々を救い出すことは、言わずもがな、必要である。溺れているのは自己責任・自助努力だ、子どもが溺れているときも親の責任・自助努力だ、などと嘯いてそのままに放擲しておくことは犯罪にも匹敵することであり、社会全体で限なく救い出すべきことが差し当たっての社会の急務であることは確かである。しかし、同時に、絶え間なく溺れる人々を生み出してしまふ必然的な

流れが資本主義的必然性と自然史的必然性との絡み合いで構成されていることの認識が重要であり、その絡み合いの中から生まれてきた、たとえば「豊かさ」や「成熟」や「多様な選択肢」等々の存在という現実にあつて、どのような長期的な必然性が生まれつつあり、そこにおいてどのようなポジティブな可能性（意識の拡大・深化）が、そして、同時に、ネガティブな軽減すべき・解決すべきコストとしての諸問題（人々の苦しみ・悩み）が登場してきているのか、これを見定めることが肝要である。資本主義や大企業や政府を様々な統計指標に基づいて批判することに終始するだけでは、それらの責任を追及するというだけでは、この大きな必然の流れとそれが生み出す可能性とコストの本質的在り様にまで分析の錘鉛を下ろしていくことができないのだ。やはり、十年一日・百年一日・千年一日の、それはそうかもしれないが結局何も先に進まない、そういう批判にしかならないのだ。比喩的に言えば、多彩に重複する旋律について目がいつてしまうことは致し方ないとしても、しかし、基礎となる通奏低音もしっかりと意識し把握しなければ、結局のところ、その曲の、つまりは現実の、全体構造とその動きは見えてこない、ということだ。

利益を犠牲にして賃金上げろ、というのは合成の誤謬から逃れる方途としてマクロ論理的には正しいが、自由主義社会の下での企業が利潤を下げてまでそのような要請に応じるわけがない、ということもミクロ論理的には正しい。中小零細企業を企業としてすべて倒産という事態から救い出すわけにはいかない。中小零細に分類される企業にも調子のいい企業はある。調子の悪い企業は市場から退出することも必要な場合もある。調子の悪い企業を救うのではなく、生活者たちを、生活というレベルでの安定を保障することが喫緊の課題である。この事態を打開するための差し当たって可能な方法のひとつは、政府が通貨管理制度を上手に運用することである。政府による貨幣創造とそのダイレクトな支給（ex. ベーシックインカム等）である。この方法の大前提は生産力である。人生100年時代働き続けることが必要になる、などという脅し文句で、企業ブラック的側面の肥大化や働く人びとの社畜化を止む無しなどと思わせるような形で、生活者たちの不

安を増幅させないためにも、大きな潜在生産力を保持していること、それが有効に使われていないこと、その生産力を有効に利用しその維持に努めれば、日本の生活基盤は盤石であることをしっかりと実証していくことが肝要である。生産力の維持と有効利用をしないままに、生産力の基盤を崩壊させてはならない。

そして、生産力の有効利用との関連で、将来的には第4次産業革命がもたらす、単なる生活革命にとどまらない社会革命への目配りが必要であり、このことが持つ可能性（地産地消→個産個消、雇用労働〔labor〕＝資本からの解放、国民国家の止揚 etc.）をできるだけ大きな確率で可及的速やかに開花させる方途を探ることである。遅かれ早かれ、資本主義社会の弁証法的止揚へ向けての自然史的必然性の圧力がいや増してくることになるであろうことは、しかし、想像するに難くない。できるだけなだらかに和やかに滑らかに、軟着陸するプロセスを見出していかなければならない。

注

（注1）もちろん、中小零細下請け企業の悲哀もわかる。たとえば以下のような「中小企業の血と汗と涙」の指摘にはしっかりと耳を傾けなければならないし、知っておく必要は確かにある。「高度成長期のように、高い車がバンバン売れ、値上げをしても顧客が離れない時代であれば、賃金アップ分を売価に反映させることができた。しかし、現在は小型車や軽自動車しか売れない時代である。このようなマーケットでは売価を下げることはあれど、上げることは考えられない。／それでは賃上げした分、利益が減って良いのかと言えば、それも許される環境ではない。大手の完成車メーカーはもちろん、部品会社の多くも上場しているのだから、株主からは利益の確保が強く求められている。減益決算を発表すれば、株は叩き売られ、株価が大きく下落する。さらに言えば、近年は株式所有の国際化が進み、日産自動車は約70%、本田技研は約40%、トヨタ自動車は約30%の株式を外国人が保有している。利益の確保に対する外国人株主からの圧力は、特に強いものがある。／そうすると、最終的にしわ寄せが回って来るのは、コストダウンを要求される下請メーカーである。1次下請メーカーはまだ良い。完成車メーカーと同じ労働組合に入っていて、ある意味「仲間」であるし、2次、3次以下に価格転換する余地もあり、独自の技術力を背景に完成車メー

カーと対等に近い立場で価格交渉をすることも可能だ。／ところが、労働組合の傘に守られず、価格転換をすることもできず、独自の技術力も無いため、コストダウンが取引終了の二者択一しか選べないような中小企業が、最終的なしわ寄せを被らざるを得ない立場に置かれているのだ。／少し話は逸れるかもしれないが、自動車に関連して別の例を挙げるならば、大手損保会社が展開している24時間ロードサービスを思い浮かべて欲しい。大手損保会社のCMでは、「24時間サポートします！」などと心地の良いことを言っているが、実際に現場で対応しているのは損保会社から業務を請け負っている中小のレッカー会社だ。／事故が発生したらすぐに出動しなければならないので、常に労働者を待機させておかなければならないが、労働法上、その時間は全て賃金が発生する「手待ち時間」である。一方、損保会社からの売上は、対応した件数に応じての歩合という契約が多いようなので、人件費と売上が必ずしも比例する訳ではない。この構図がサービス残業問題の温床になっているのだ。そのため、ロードサービスを請負っているレッカー会社の労働問題は深刻なものになりやすい。サービス残業をさせている経営者を責めるのは簡単だが、ここにも、末端の中小企業がしわ寄せを受けているという構図が見て取れるのである。／日本全体が経済成長していた時期であれば、大企業から零細企業まで、程度の差は違えど、恩恵を受けることができた。しかし、我が国が成熟期を迎えた現在は、限られたパイの中での利益の奪い合いである。／大企業の繁栄の下には中小企業の血と汗と涙が流れていて、トヨタ自動車235万円の一時金の要求の影には、その金額くらいの年収で頑張っている中小企業の労働者がいることを忘れてはならない。／このような中小企業の労働者が豊かさを感じられるようになったときにこそ、真に景気が回復したと言えるのではないだろうか。（「トヨタ自動車のボーナスは235万円でも中小企業には「そんなの関係ねえ！」理由」2014年01月30日 05:00 / 榊 裕葵 社会保険労務士・CFP / <http://sharescafe.net/36736807-20140130.html>）大企業の不祥事があれば、中小零細下請けをダシにして大企業批判を日ごろ展開することを生業としている人々が大騒ぎすることも、それはそれで、もつともだ。しかし、なぜだか、それらの論客にとっては、やはり、批判のための批判の「ダシ」にしているとしか思えない節もあるのだ。

（注2）不安を煽る人たちは、その不安の持続によって生活している人たちである。不安がなくなってしまうと、このような人たちの飯のタネがなくなってしまうのだ。右も左も上も下も、同じ。そのような人たちの社会批判は非弁証法的思考そのものである。一例を挙げておく。

「チームアホノミクスがつくった「働き方改革」という造語が
どんどん独り歩きして行く。／この造語が本当に意味するところ
は、「働かせ方超効率化のためのたくらみ」である。／その一環
を構成している「高度プロフェッショナル制度」の本名は「タ
ダ働き青天井化のための仕組み」にほかならない。同じく「働き
方改革」の中に組み込まれた同一労働同一賃金や長時間労働の
是正も、チームアホノミクスにとっては、「労働生産性向上」の
ための施策に過ぎない。【労働生産性向上も効率化も、それ自体
は悪くはない。何を目的とする、どこを最終的な落としどころ
とするそれらであるのか、ということが問題なのだ……】／安
倍政権による「働き方改革」の下で、人々はどのような世界に追
い込まれて行くことになるのか。／それを知ることは簡単だ。
かのチャールズ・チャップリンが世に送り出した映画「モダン・
タイムス」を観ればいい。／これは1936年の作品だ。モダンな
時代にふさわしい「働き方」を強いられる労働者たちは、次第に
機械の一部と化していく。あくなき生産性向上が追求される中
で、彼らは機械の歯車に巻き込まれて身動きが取れなくなっ
ていく。／モダンな仕立てに働き方を改革されることは、人間が
人間ではなくなることにつながって行く。そのことを痛烈な風
刺をもって示してくれたのがチャップリン先生だ。／天国で今
の日本をみている彼は、さだめし、愕然としていることだろう。
こんなモダン・タイムスが日本に来てしまっているとは。なん
たる悲惨。何たる愚かさ。そのように嘆き、胸を大いに痛めてく
れているだろう。【チャップリンの時代以前から、資本は、人を
モノ化しようとしてきたし、チャップリンの時代以降も同じで
ある。弁証法的に考えると、表面上は現代がチャップリン時
代と似ているように見えても、実は、違うのだ、ということに認
識する、ということである——この点については以下の本稿「4」
で言及する——。浜は、資本に対して、十年一日・百年一日の如
くの批判的指摘をしているだけである。ほとんど不毛である。】
／●「時代錯誤の愚かな政策」で日本経済は”呼吸困難”に／
かくして、カネの市場も、モノづくりワールドも、そしてヒトの
世界も、どんどん胸苦しく、呼吸困難な状態に追い込まれてい
く。これが、アホノミクスがもたらしつつある経済的帰結だ。／
これからもなおこの政策構図が保持されていくのだとすれば、
日本において経済活動はいずれ機能停止に至る。／最後に注意
しておくべきことが一つある。それは、「アホノミクスの副作用」
あるいは「アホノミクスの弊害」という表現に関する点だ。
アホノミクス批判として、これらの表現は少し気になる。気にな
るというよりは、甘いと言った方がいいだろう。／「副作用が
まずい」という時、そこには、暗に「本作用は良い」という前提
が含まれている。だが、アホノミクスはそれ自体の作用に問題

がある。／副作用として息苦しさが発生しているわけではない。
アホノミクスに弊害が伴っているわけではない。アホノミクス
そのものが弊害なのである。／アホノミクスという「時代錯誤
の愚かな政策」そのものが、日本経済を呼吸困難に追い込んで
いるのである。このままでは、我々はアホノミクスに殺される。

【浜の食べていくためのネタは尽きないねえ……。】（浜 矩子
「アホノミクス」が今以上に長引けば日本経済は“窒息死”す
る」ダイヤモンドオンライン 2018年9月14日
<https://diamond.jp/articles/print/179754>

で、例えば、次の部分で浜が揶揄している安倍の言挙げしてい
る方向それ自体は弁証法的には非常にセンスがいい、というこ
とが千年一日の不安煽り居士（大姉？）の浜にはまったく読み
取れないのだ。

「チームアホノミクスの大將である安倍首相は、名偽預言者だ。
「強い日本を取り戻す」と声高に宣言する。「あの時の日本人に
できたことが、今の日本人にできないわけがない」と人々を鼓舞
する。／彼が言う「あの時」とは戦後の高度成長期と明治日本
の建国の時だ。／「働き方改革」を前面に押し出し、「生産性革
命」を起こすといい、「人づくり革命」も敢行するのだという。
人とAIが効率的に絡み合う「ソサエティ5.0」なるものに日本
の未来があるのだという。」（浜、同上。）

（注3）低い賃金しか提供できない企業に対して賃金の引き上
げを強要しても賃金が引き上げられることは決してないだろう。
「低い賃金しか提供できない」という企業は、別に、大企業によ
って低い価格を強要されている中小の下請け零細企業に限られ
るわけではない。450兆円（2017年度：446兆4800億円）と言
われる内部留保（利益剰余金）を溜め込んでいる企業は——そ
のうち流動性の高い現預金は約300兆円——、将来に対する不
安に駆られてそうしているわけである。意にかなう投資先がな
い、という状態でもあるのだが、そのような状態は、つまりは自
らが投資して生産し供給するであろう商品に対する需要不足と
いう状態であるということなので、別段、守銭奴の如くにおカ
ネを溜め込んでいるわけではない。そもそも、資本は守銭奴で
はない。資本は不断の貨幣増殖を志向する運動態である。守銭
奴の貨幣増殖欲には生身の人間としての限界があるし、守銭奴
をやめたとしても死んでしまうわけではない。資本は、貨幣増
殖をやめた瞬間に資本としての生命は絶たれてしまうのである。
内部留保を溜め込んでいる資本は資本として、だから本意では
なく、非常に苦しんでいるのである。苦しんでいるのだが、投
資先に期待が持たずに、止むを得ず、溜め込んでしまっている
状態になっているのだ。投資したいのに意に沿う投資先が見出
せないというような資本としての将来の存立に対して大きな不

安が抱かざるを得ない状況下で悶々としている資本に対して、
だったら、ひとまず賃金としてその内部留保を放出してしまえば、
などと進言しても快諾するわけがないのだ。資本は投資したいのであって、
投資しなければならぬ存在なのであって、
雇用労働者の生活の充実のために資本は貨幣を保持しているわけ
ではないのだ。資本が保持している貨幣は、あくまでも、資本
としての貨幣、貨幣資本なのだ。雇用労働者の賃金を引き上げ
ればマクロに見れば消費需要となり、それは投資需要を喚起し、
結局は、賃金を引き上げた企業の投資先の創出としてプラスとな
って還ってくるのではないかと考える人もいるだろう。賃
金を上げなければ、結局は、その賃金を上げない企業は自分で
自分の首を絞めているようなものだ、と。いわゆる「合成の誤
謬」論だ。これはマクロ的に「頭」で考えれば、まったくもって
正しい理屈である。しかし、「頭」での理屈だけでは人はなかなか
動かない、と同様に、企業を動かすことも難しい。経済学の教科書
における「合成の誤謬」に関する説明でよく出てくるのは、
家計を例にした「貯蓄のパラドクス」である。景気が悪いときに、
将来が不安で、消費を控えて貯蓄に励む家計は、実は、その
貯蓄によって自らの下へと還流してくるであろう所得循環の流れ
を至る所で寸断してしまい、結局、生活の安定のため——不安を
少しでも解消するため——にする貯蓄が、経済を縮小させ不景気
をますます悪化させ、貯蓄者の所得を減少させ、その生活を
ますます困難な状態に追いやることになってしまうのだ、
という理屈である。これは、まったくもって「頭」の理に沿った
説明であり、実際にもそのように現実が動いていく可能性、
みんなが貯蓄などに励まずどんどんおカネを消費すればするほど
実体経済が拡大してゆき活性化化する公算が大きいのではあるが、
しかし、将来に不安を抱え貯蓄に励む多くの家計が、貯蓄をや
めて、消費に邁進する、有り金全部消費に回す、などというふう
には決してならないのであり、これはこれで、不安を解消する
「心」の理にかなった非常に合理的な行動でもあるのだ。企業
も同じである。人も企業も、「頭」では「合成の誤謬」を理解・
了解できても、理解・了解できるに決まっているのだが、では、
有り金を消費や賃金引上げなどに躊躇なく振り向けるかとい
うと、そうはいかないのである。「頭」ではわかっているが、「心」
は動かないのである。だから、企業に対して。内部留保を溜め込
むのはおかしいだろう、といくら教条主義的に言い募っても無
駄なのである。「心」を動かす方途を考えるしかない。

(注4) 例えば米国の企業の新陳代謝が盛んなことは、以下の論
考が日本との比較を通して明らかにしている。「日本企業の時価
総額ランキングを見ると、10位までの中に創業30年以内の企
業は一社もないのです。もっとも新しい企業というのは、ソフ

トバンク(創業40年)なのです。つまり、日本で本当に強い企
業というのは、創業40年以上の老舗ばかりなのです。■2017年
度 日本企業 時価総額上位10位/1位:トヨタ 1937年創業
/2位:NTT 1952年創業/3位:NTTドコモ 1991(1952)年
創業/4位:三菱UFJ 2006(1880)年創業/5位:ソフトバン
ク 1978年創業/6位:キーエンス 1974年創業/7位:KDDI
1970年創業/8位:ゆうちょ銀行 2006(1875)年創業/9位:
任天堂 1947年創業/10位:ソニー 1946年創業/「会社なん
てそういうもんだろう」と思った人も多いかもしれません。で
も、他の国では決してそうではないのです。これはアメリカと
比べれば、非常にわかりやすいです。/アメリカは下記のよう
に、時価総額10位以内に、創業30年以内の企業が3社も入っ
ています。しかもこの3社は、1900年代以降に設立されたもの
であり、フェイスブックは創業わずか13年です。/■2017年
度 アメリカ企業 時価総額上位10位/1位:アップル 1976年
創業/2位:グーグル 1994年創業/3位:マイクロソフト 1975
年創業/4位:パークシャー・ハサウェイ 1888年創業/5位:
エクソン・モービル 1911年創業/6位:アマゾン 1994年
創業/7位:フェイスブック 2004年創業/8位:ジョンソンエン
ドジョンソン 1887年創業/9位:JPモルガンチェース 1799
年創業/10位:GE 1892年創業/これを見ると、日本の主要企
業はアメリカと比べるとかなり高齢化が進んでおり、若い企
業がなかなか育っていないことがわかります。それどころか、日
本では、時価総額50位の中でさえ、創業30年以内の企業はな
いのです。100位にまで範囲を広げれば、ようやく60位台にヤ
フーが入ってくるのです。10位の中に3社も入ってくるアメリ
カとは大きな違いがあるのです。日本経済の主流は「昔ながら
の大企業」であり、新興企業はなかなか中心に入っていない
のです。」(大村大次郎「15年で企業数が100万社も激減/
隠したいニッポンの不都合な真実」MAG2NEWS 2018.09.19
<https://www.mag2.com/p/news/370992>)